



海事振興連盟

高知タウンミーティング

日時: 平成29年2月25日(土)
午前9時30分～午前11時30分
場所: 三翠園「富士の間」

■開会

事務局(田中) 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、高木義明衆議院議員(副会長・事務総長)、中谷元衆議院議員(副会長)、山本順三参議院議員(監事)、石田祝稔衆議院議員、鷺尾英一郎衆議院議員、山本博司参議院議員、赤池誠章参議院議員、大島九州男参議院議員、中西哲参議院議員、高野光二郎参議院議員、山本有二衆議院議員代理(西本秘書)、中西祐介参議院議員代理(竹内秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 海事振興連盟に参加する国会議員は380名を超えるが、その目的は言うまでもなく海洋国家日本、海事立国の一翼を担う海事関係の皆様方の現場の意見をよく知り、現場を見て国に上げる。また、県や市町村と連携して、税制あるいは財政支援などによりしっかりと反映させること。本日は皆様方の意見をしっかりと受け止め、明日の海事立国、海

事産業の発展のために力を尽くす所存。

■来賓ごあいさつ

尾崎高知県知事 高知県は海の国であるとともに山の国でもある。長い海岸線を有しており、併せて森林面積割合は84%で全国1位で



ある。そのため古来より、いかに木を切り出して海から大都市へ運んでいくかという意味で、海運、海事が非常に重要であり続けた。そうしたことから引き続き、港湾振興、海事産業の振興は極めて重要である。近年では、高知新港の整備を全速力で進めていただき、コンテナ取扱個数は少ないながらも過去最高を更新し続けている。また、本県は南海トラフ地震と闘わなければならない県であり、港湾における南海トラフ地震対策、さらには海上からの支援助物資の輸送体制をしっかりと構築していくことが重要。内航総連には、「災害時における船舶による輸送等に関する協定書」を締結していただいているが、災害対策の観点で課題を抱えている点も申し述べておきたい。

岡崎高知市長 高知県は、南太平洋を臨んでいるので海との関わりが非常に強く、県民自体も船舶を含めて海洋が大好き。最近では、昨年11月に海洋研究開発機構（JAMSTEC）の「ちきゅう」が10年ぶりに来港し、2日間の一般公開で約6000人が来船し、大盛況であった。南海トラフ地震がいつか来ることは間違いないが、「ちきゅう」の探查によってメカニズムがかなりわかってきたの

で、四国にとっては良かったと考えている。また、今年は大政奉還150年であるが、坂本龍馬など高知県の様々な方が関わった。坂本龍馬は海援隊を含めて海と深い縁があるので、今回のタウンミーティングでも成果が出ること期待している。

■意見交換会（議事進行…高木座長）

岡田高知県海運組合理事長 内航海運事業における運賃および用船料の市況は大変厳しい状況で推移。このような経営環境の中、船舶と船員の2つの高齢化が顕在化している。そのうち船員については厳しい特殊性をご理解いただき、船員に関する住民税の軽減制度導入などの特例措置の検討をお願い申し上げる。一方、SO₂規制強化については、追加設備投資、適合油の安定供給の可否への懸念や大幅なコスト上昇が想定されるため、適切な支援と現実可能な対応施策が望まれる。カボタージュ制度については内航海運の存立基盤であるため堅持をお願いする。また、国土交通省において検討されている「内航海運ビジョン」については、安定輸送の確保や生産性向上に必要な施策を盛り込み、実現してい

ただくよう願ひする。最後に、海の日の固定化の実現も願ひする。

清水四国旅客船協会会長 来年度末に期限切れとなる軽油引取税の課税免除措置の延長を願ひしたい。そしてモーダルシフト推進のための支援、インバウンド観光振興対策予算、さらに離島航路補助の堅持も願ひ申し上げる。また、SOX規制強化問題については、特に大型旅客船やフェリーに大きな影響があると予測され、逆モーダルシフトの発生や大規模災害時の対応などが懸念されることから、対応支援を願ひしたい。海の日の固定化についても願ひする。

立田船舶整備共有船主協会評議員 近い将来起こりうる東南地震を想定すると、国民の生活を守るといふ側面からも内航海運の社会基盤インフラとしての重要性は従来より高まっている。内航海運事業者は中小企業がほとんどで、多額の資金を要する代替建造に苦慮しているのが現状。船齢14年超えの内航船舶が70%を超え、早急な代替建造が望まれる中で、脆弱な事業者にとって船舶共有建造制度は単に建造資金の支援を仰げるばかりではなく、効率的な近代化船を建造するための技術面の支援も受けられる大変ありがたい政策支

援制度と認識している。海運業界はもとより荷主企業の経済活動の活性化を進めるためにも、より一層利用しやすい制度に改善していただくようお願いする。また、技術革新が進む中、海上での携帯電話やスマホの利用について、早急に陸上並みにサービスが改善されるようお力添えをいただきたい。最後に、海の日の固定化も願ひする。

端村四国港運協会会長 2016年は四国各港で前年比1.5倍となるクルーズ客船が入港し、観光産業や地域経済への波及効果は多大で誠に喜ばしい。しかし、徳島小松島港と高松港では、水深の関係から大型外航クルーズ客船がコンテナ専用岸壁に接岸せざるを得ず、コンテナ船との重複を避けるために荷役の日程調整をしている。可能な限り日程調整には協力するが、コンテナ船社に支障のある港と判断され、定期コンテナ航路の廃止につながらないか危惧している。その打開策として、在来船対応岸壁の延長並びに一部浚渫などにより大型外国クルーズ客船と共存可能となる恒久的な受け入れ体制の構図を図っていただきたい。そのほか、高知新港の港内静穏度対策や南海トラフ巨大地震による津波対策にも鋭意取り組んでもらいたい。また、海の

日の固定化についても願ひしたい。

瀬川高知県倉庫協会副会長 平成30年度税制改正においては、倉庫用建物等の割増償却、倉庫等にかかる固定資産税および都市計画税の課税標準の特例、いわゆる倉庫税制の延長と、軽油引取税の課税免除の特例の延長を是非とも願ひする。また、海の日の固定化の実現についても願ひする。

神原高知県小型船舶工業会会長兼高知海洋少年団団長 造船業界でも人材不足が悩みの種。高知県の造船所の設備は40年を超えているものが多く、人材不足対応として大きな設備投資（機械化）が必要になってきている。しかし、新規設備や少しの改良でも多額の資金を必要とするため、造船業に対する設備投資補助金などの支援策の設定を要望する。さらに人材確保に関しては、外国人技能実習生の受け入れについて、下請協力会社への支援などをお願いする。また、造船所にはジブクレーンなど大型機械があるが、今後は南海地震が発生するとも言われているので、耐震補強等のための補助金などの支援策をお願いしたい。高知海洋少年団は2014年11月に発足し、現在は小学1年生から6年生までの男女20名で活動している。現在、訓練場所の確



保や海洋レジャー施設の整備、教育施設の開放などといった課題があるので、ハード面での受け入れ対策を検討していただきたい。最後に、海の日の固定化についてもお願いする。

檜垣日本造船工業会企画委員会副委員長
2015年から開始された外国人造船就労者受入事業（特定活動による受入）では、即戦

力かつ受注に応じた労働力の調整が可能であり、この活用により韓国独壇場だったメガコンテナ船プロジェクトのような大型プロジェクトに参入し、受注できた。日本は韓国より長い受注残を確保しているが、まだまだ厳しい受注環境が続く。現在は18年度に入国する特定活動者において、満期である3年間の就労が認められず、特定活動への希望者が減ると予想され、操業の目的が立ちにくい状況。については3年間の就労ができるよう、21年以降の受入事業継続について17年度中に決定されるようお願いする。また、海の日の固定化についてもお願いしたい。

徳弘高知県立須崎工業高等学校造船科教諭
造船を教える学校数は、最盛期は全国で18校あったが現在は3校となり、1999年改訂の高等学校学習指導要領において「造船工学」の科目が削除され、文部科学省は定期的な教科書の改訂を行わなくなった。来年度には、香川県多度津町と今治市の高校に造船コースが設置されて5校に増える。2009年度に日本中小型造船工業会、今年度は国土交通省の援助を受けて教科書改訂がなされたが、今後の継続的な改訂のために次期学習指導要領における「造船工学」科目の再設をお

願いしたい。また、ここ5年間の造船科の入学者数は、定員40名に対して充足率50%なので、海事産業への興味・関心を深めるための取り組みをさらに充実させてほしい。最後に、海の日の固定化の実現についてもお願いする。

前田日本造船協力事業者団体連合会会長（三井造船玉野協力会会長） 我が国造船業が将来にわたって地域に貢献し続けるためには、若い人材の確保が大前提であり、そのために「住みやすい街」「働きやすい街」といった魅力ある街づくりを進めていくことも重要。このため地方行政とともに、魅力ある造船城下町の形成のための支援をお願いしたい。また、海の日の固定化についてもお願いしたい。

小田日本船主協会副会長 海運税制については、今後トン数標準税制の拡充に係る海上運送法の改正がある。また、2018年年度税制改正では、国際船舶に係る登録免許税および固定資産税の特例措置があるので、引き続き支援を賜るようお願いする。海賊問題については、引き続き国際社会と連携した海賊行為の根絶に向けた取り組みへのご支援をお願い申し上げる。海事教育の充実に向けては、学校教育において海事産業の有効性に

いて取り上げていただくよう、海事都市や港湾都市をはじめとした多くの自治体へ働きかけをしているので、ご支援をお願いしたい。最後に、海の日の固定化についてもお願いする。

伊藤日本海事広報協合理事長 海事教育については、海事振興連盟の皆様方、諸団体の皆様方の御支援の成果で、今後10年間の目安となる学習指導要領に、追加の記述がいくつか入ってきている。実際に海事教育、現場に出ているいろいろな取り組みをしているが、入れているだけで学習指導要領その他を生かし、学校の生徒の皆様方に海事産業の重要性がしっかりと届くよう頑張つてまいりたい。また、海の日の固定化についてもお願いする。

磯谷日本海洋少年団連盟理事長 我々の活動は海辺で行われるため、一般の国民の理解あるいは認知度が低く、会員数も少子高齢化の影響で少なくなってきた。海事振興連盟の応援もあり、現在少し増えているが、さらに会員数の増加が急務である。海事関係者に限らず一般社会に対する海洋少年団運動の周知をお願いしたい。何か海の行事があれば海洋少年団を利用していただき、海事思想の普及に我々もぜひ一助になりたいと考えてい

る。我々は全てボランティア活動のため、できれば皆様の御支援をお願いしたい。ほかの会員にも海洋少年団の御理解を進めていただき、賛助会員への加入をお願いしたい。最後に、海の日については、子供たちに海の日の意義を理解させるために、固定化をお願いする。

立川全日本海員組合中央執行委員 フェリー・旅客船は、地域住民に不可欠な物資輸送や移動、大規模災害時の緊急輸送で大きな役割を果たしており、交通政策基本法の理念に基づき航路の維持・存続のための適切かつ具体的な施策をお願いする。後継者の確保・育成については、船員養成教育機関の維持や定員拡大をはじめ、国の試算による必要な船員数を充足する実効ある施策をお願いする。併せて若者が船員職業に関心を持つ広報活動の推進をお願いしたい。船員税制の早期実現については、船員に対する住民税減免措置の全国的な拡大に向けて、引き続きご支援をお願いする。また、船員職業の重要性に関する認知度とステータスの向上、後継者確保・育成のためにも、他の海運先進国と同様に国策としての船員の所得税減税をお願いする。最後に、海の日の固定化の実現についてもお願い

したい。

■海事行政の対応

羽尾国土交通省海事局長 特に2点について触れておきたい。まずSOX規制強化への対応については、(海運業界から)燃料油の需要側と供給側の取り組みについての橋渡し、あるいは情報の十分なる展開、さらに燃料油の品質、価格、供給量についての疑問や懸念もいただいている。こうした点について業界の皆様と連携して適切に対応していきたい。また、造船業の外国人特定活動については、2020年までの制度として導入されたが、18年以降にスタートする方々の扱いについて不透明な部分もある。事業者の皆様からの要請を踏まえ、法務省などとの調整に力を注いでまいりたい。

七尾大臣官房審議官 港湾分野においては、産業競争力強化に向け、地域の基幹産業を支える港湾の整備、国際コンテナ戦略港湾政策、国際バルク戦略港湾政策の推進などに取組んでいる。また、クルーズについては、訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする目標を掲げており、昨年は200万人



に迫る勢いであった。既存ストックと民間活力を最大限に活用し、クルーズ船の受け入れ環境の整備に取り組んでいく。高知港は、石灰石の積み出し港、石炭の輸入、アジア最大級のクアンタム・オブ・ザ・シーズなど、大型客船の寄港に利用されている。静穏度確保及び南海トラフ巨大地震津波対策として、高

知県や高知市と連携し、整備を推進してまいりたい。

川上大臣官房参事官 3点について申し上げたい。1点目の税制については、平成30年度が倉庫税制の期限のため、倉庫用建物の割増し償却あるいは固定資産税等の特例の延長を求めている。2点目の災害対策に関しては、支援物資を円滑に輸送するため、各自治体と各地方の倉庫協会等の間で官民の協力協定の締結をお願いしている。また、訓練等を通じてこの支援物資の輸送が円滑にできるよう推進してまいりたい。3点目は、昨年の秋に施行された改正物効法を通じ、モーダルシフトを強く推進していきたい。

中平内閣官房総合海洋政策本部事務局内閣参事官 昨年4月に有人国境離島法が議員立法により成立した。有人国境離島地域については、我が国の領海、排他的経済水域の保全に関する活動の拠点となる機能を持っている。この有人国境離島法の対象となる国境離島は、全国で148島、このうち71島は特定有人国境離島で、島民向けの航路の運賃の低廉化を支援する等の特別の措置を講じる。有人国境離島地域における施策として、外国船舶の違法行為の防止あるいは港湾等のインフラ

の整備に努め、有人国境離島地域の保全が適切に図られる取り組みを進める。国境離島が無人化となり、人の目が届かなくなると、昨今頻発する外国公船が我が国の領海に侵入する事案等が懸念される。関係省庁あるいは高知県とも連携してこの施策をしっかりと進めてまいりたい。

■出席国会議員コメント

中谷衆議院議員 皆様方からの話を聞いて、非常に厳しい環境の中でも海洋国家日本の発展、そして海事産業の振興のために大変な努力をされていると感じた。特に地方経済の発展においては、内航海運の発展と関わりがあるが、地方創生など国家が抱える課題を解決するためには、海事産業の個々の要望を実現していくことがカギになってくるのではないかと思った。具体的には、造船業の人材不足対策や内航船舶の代替建造、トン数標準税制の拡充に係る海上運送法の改正など、これらの実現のために当連盟も一致結束していかねばならない。

山本順三参議院議員 私の地元である今治市は海事クラスターの拠点地域の1つであり、

2年に1回、バリシップが開催されている。今年も5月25日～27日に開催するが、その中では進水式の体験など子供たちに造船業に興味を持ってもらえるような仕組みをたくさん作っている。その一環として今治工業高校に造船科ができ、街を挙げて造船支援に取り組み流れができてうれしく思っている。他方、

中国・韓国と戦っていくには人材不足が一番のネックになるため、外国人の特定活動については事業者の皆様の懸念を払拭すべく努力していただきたい。成長産業である造船、海運を発展させるため、これからも努力していきたい。

石田衆議院議員 世界には海洋国家と海運国家の2つがあるが、間違いなく日本は海洋国家であり、これからもしっかりと海洋政策に力を入れていかなければならない。今日は関係団体の皆様から様々な意見やご要望を承ったので、衛藤会長を中心にその実現に向けて全力を挙げたい。各団体共通要望の「海の日」固定化については、7月20日が「海の日」に決まった理由を国民の皆様に広く知っていたいただくことが大切だと思っている。

鷲尾衆議院議員 造船業が人材不足の中で特定活動を延長するためにはどういった理由づ

けが必要なのか。また、人材不足の一因には賃金が上がらないということもあると思うので、海事生産性を向上させる中で、生産性が上がった分を賃金アップにつなげていくべきだと感じた。

山本博司参議院議員 今後は、2018年度税制改正や予算、「内航海運ビジョン」の策定などもあるが、特に四国として高速道路の料金設定について触れたい。例えば四国から首都圏に運ぶ場合、船を乗り継ぐよりも高速道路を通して走った方が安くなる。四国／九州間でも同じであるが、今後のモーターシフト推進の観点から、そうした点も考慮に入れて検討していただきたい。

大島参議院議員 例えば私が O_2 だとすると、 H_2O になれば水、Cと出会えば CO_2 になる。 CO_2 は不都合だと思ってしまう。知恵も出てこないが、この CO_2 を水に溶かしてハイボールにして飲めばいい。こうした知恵を出すのが私たちの仕事。本日も皆様から様々なご要望をいただいたが、違う視点から見ると解決策がいろいろ見えてくる。

赤池参議院議員 現在、学習指導要領の素案ができており、3月末に文部科学大臣告示という形で最終的に決定される。海事関係団体

の皆様のパブリックコメントの動きもあり、小学校の社会科で初めて海事に関して記載された。中学校では外航海運中心であったが、内航海運・旅客船も重要だと記載される。高校については「造船工学」が削られて20年近く経つが、衛藤会長を中心に改めて文部科学省にしっかりと要望させていただく。また、今治工業高校にはスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールとして文部科学省の予算を直接入れることができたが、これは須崎工業高校をはじめ全国5校の造船科への支援も含めているので、連携を強化すべく引き続きがんばっていきたい。

中西参議院議員 いくつかの団体から船員の確保・育成という話があった。若い時から教育していかないと船員希望者を増やしていくかは非常に大切なことだと感じている。高知では数年前に高知海洋高校の実習船の新造が棚上げになっていたが、高知県海運組合の岡田理事長の強い熱意もあり新造された。ところが海洋高校の校長に聞くと、卒業して船乗りになる人は少ないとのことだった。やはり小中・高校における海洋教育をもっと工夫していく必要がある。皆様とともにこれに力を入れていきたい。

高木座長 来年度の税制については、軽油引

取税の課税免除措置の延長や倉庫税制があるし、とりわけ内航海運、旅客船においては代替建造の促進、若手船員の確保が大きな課題であることも承知している。船舶の建造についてはしっかりと国が支援していく。環境にやさしいモーダルシフト、海運の活性化を国の政策として取り上げていくことが大事である。港湾設備についても、南海トラフ地震などへの対応として高知県では大きな課題であると認識している。さらに「海の日」については、日本から船員がいなくなっていくのか、子供が海を恐れるようになっていいのか、ということを全体的に考えていく大きな役割が当連盟にはある。

■ 決議採択

海事振興連盟

高知タウンミーティング決議

ここ高知市は、高知県中央部に位置する県庁所在地であり、北に山地があり、南には太平洋に臨む自然に恵まれた都市で、土佐二十四万石の城下町として、県の政治・経

済・文化の中心として発達し、高知城、桂浜など観光の拠点にもなっている。人口は県全体の約半数を占め、産業や都市機能が集積されている。

昭和26年に重要港湾に指定された高知港は、土佐湾の中央部に位置し、西に桂浜、東に種崎の砂浜が延び、浦戸湾内と外洋に面した高知新港に施設を有している。古くから京阪神と南四国を結ぶ海上交通の要衝として機能しており、我が国の鉄鋼産業に不可欠な石灰石の産地を背後に有し、その積み出し基地としての役割や韓国釜山とのコンテナ定期航路外貿拠点としての役割を担っている。

一方、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、離島における人口減少による利用者の低迷など、厳

しい経営状況が続いている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本高知市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に



対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにした。また、今回のタウシンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、日本経済・地域経済において重要な役割を担う海事産業に対する認識向上のため、学校教育の場において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組むとともに、『海洋国家日本』の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

さらに、我が国にとって海は貴重な観光資源でもあり、積極的に内外の観光客を誘致し地域活性化を目指していく必要がある。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるもの

の、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、老朽船の代替建造を進めていくための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後とも維持・拡充するよう取り組む。

あわせて、内航海運の将来にわたる安定的輸送の確保、生産性向上を目指し、国が現在検討を進めている「内航海運ビジョン」（仮称）において幅広い観点から実行性ある具体的な取り組みを盛り込んだ上、着実な実現を図る。

また、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

2 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリーは、モーターシフトの受け皿として、また、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

こうした旅客航路の維持・活性化等のた



め、離島航路補助制度の充実や、訪日外国人をはじめとする観光利用促進のための基盤整備、さらに、モーターシフトの推進の実現などに取り組む。

3 SO_x（硫黄酸化物）規制強化

船舶の燃料油中の硫黄分濃度を現状の3・

5%以下から0・5%以下とする硫黄酸化物(SO_x)規制の強化について、昨年10月に開催された国際海事機関(IMO)の委員会で、2020年から開始されることが確定した。この規制に対応するためには、現在使用中の高硫黄燃料油より高価な低硫黄の燃料油への転換等が必要となり、多大な影響が予想されるため、燃料油の品質、供給量、価格等の見込みや荷主理解等に関する情報の提供や支援を含め適切な対応を求めている。

4 海事関連税制の維持・強化等

トン数標準税制の拡充については、その前提となる海上運送法の改正案の早期成立を図り、平成30年度から適用されるよう求めていくとともに、平成29年度末に期限を迎える「国際船舶の登記に係る登録免許税の特例措置」、「国際船舶に関わる固定資産税の特例措置」、「軽油引取税の課税免除の特例措置」、倉庫業における「倉庫用建物等の割増償却」及び「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

5 造船業の人材育成等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。

また、外国人造船就労者受入事業は2020年度までの時限措置となっているため、2017年度中に2021年度以降も受入事業が継続決定されるよう取り組む。

6 海事生産性の向上

国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。特に、先進技術を活用した先進船舶の研究開発・製造・導入・普及を制度的枠組みのもと促進することを盛り込んでいる海上運送法改正案の早期成立を図る。

また、成長市場である海洋開発分野で造船業をはじめとする日本の海事産業が活躍できるように、政府が開発する教材等も活用しつつ産学官公が協力して技術者の育成を進める。また、政府の支援などのもと、海洋開発関連技術の開発やナショナルプロジェクトの活用に向けた取り組みなどを推進する。

これらの観点から現在進められている海事生産性革命(Shipping・iOcean)の取り組みに官民挙げて取り組む。

7 中小造船業に対する支援

技術者等の後継者育成や人員不足対策のひとつである設備投資及び外国人技能実習生の受入れに係る新制度の円滑な導入、震災に備えた耐震補強に対する支援を求めていく。

8 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げた取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員

に係る各自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化等に取り組むとともに、若年船員にとって海上生活が快適で魅力ある居住環境となるよう支援を求めていく。

9 船員関係国際条約の確実な履行

STCW条約（船員の訓練・資格証明・当直基準条約）及びMLC条約（海上労働条約）が改正され、天然ガス燃料船、北極海航路運航船等により船員の資格の新設や海上労働証書の検査項目の追加等が行われたことに対応し、これらを盛り込んだ船員法改正案の早期成立を図る。

10 海賊対策の継続

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国に

よる海賊対処行動の継続とともに、日本船舶警備特別措置法を的確に運用し、関係者が一丸となって海賊行為の根絶に向けた海賊対策を引き続き、着実に実施するよう取り組む。

11 海事教育の充実等

次期学習指導要領に向けた議論において、海洋国家である日本の未来を担う子供たちに求められる資質・能力を確実に育成することや、日本経済・地域経済の血管とも言える重要な役割を担う海事産業への理解や関心を深めることなどについて検討が行われ、学校教育の場や教科書において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化等に取り組む。

12 高知県の漁業に対する支援等

高知県の代表的産業である鰹一本釣り漁業では、船舶の老朽化が進んでおり、代替建造促進のため特に近海カツオ一本釣り船に対する支援を求めていく。



写真提供：日本郵船(株)船長 大類健三郎 殿

また、船員不足も深刻であり、現在の海技免許制度での人員確保は難しい現状に鑑み、見直し検討を求めていく。

さらに、燃油価格高騰により経費が圧迫される現状に鑑み、漁業者の負担軽減を求めていく。

13 大型クルーズ船対応岸壁及び高知港の防波堤等の整備

四国において増加する大型クルーズ船とコンテナ船及び在来船との円滑な受入のため、徳島小松島港及び高松港の在来船対応岸壁の一部改修等、大型外国クルーズ船への対応に取り組む。

また、高知港の港内静穏度の確保や南海トラフ巨大地震による津波に備えるため、防波堤等が整備されるよう求めていく。

14 海の日を7月20日に固定化

昨年の「海の日」も全国各地で様々な関連行事が開催され、多くの来場者があり盛況であったが、今後さらに海の日の意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上
平成29年2月25日
海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 高知タウンミーティング決議が満

場一致で採択されたので、この実現、達成に向けて海事振興連盟として全力で取り組んでいく次第である。改めて当連盟の責務や役割、また使命を痛感した。国の関係機関はもちろん、県や市の当局にも取り組みをお願いしたい。

2007年に内閣総理大臣が総合海洋政策本部長にお就きになられたが、われわれもより一層踏み込んでがんばらねばならないと意を強くしている。本日改めて、海事教育に関しては10年単位、20年単位の長期計画を打ち上げた方がいいと感じた。

「海の日」固定化については、各団体から強い要請があった。海事振興連盟としても（その実現に向けて）今通常国会に議員立法を提出することで作業を進めている。「海の日」は36年かけて1995年3月に制定され、賛同者・署名者は1038万人に上る。

1038万人の代表である皆様の要請に応えるのは当然。そして7月20日には内閣総理大臣あるいは官房長官が記者会見をする日にしてほしいと願っている。その実現に向けて取り組みでまいるたい。（タウンミーティング出席者の発言は、2017年3月6日付の内航海運新聞の記事をもとに作成）



激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（133名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

青山周平
赤澤亮正
秋葉賢也
浅尾慶一郎
穴見陽一
荒井 聰
池田道孝
石田真敏
石原伸晃
泉 健太
伊藤 渉
井林辰憲
今井雅人
今枝宗一郎
岩田和親
浮島智子
漆原良夫
逢坂誠二
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
大島章宏
小川淳也
奥野信亮
奥野総一郎
小沢鋭仁
小田原潔
柿沢未途
加藤寛治
金子一義
金子万寿夫
神山佐市
川端達夫

河村建夫
神田憲次
城内 実
黄川田徹
黄川田仁志
岸田文雄
岸 信夫
岸本周平
北村茂男
木原誠二
木村太郎
熊田裕通
小泉進次郎
高村正彦
後藤田正純
小林史明
齋藤 健
斉藤鉄夫
斎藤洋明
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
白石 徹
新谷正義
鈴木克昌
鈴木馨祐
鈴木淳司
鈴木隼人
高木 毅
高木宏壽
高木美智代
武井俊輔
竹内 譲

武田良太
武部 新
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷垣禎一
谷川とむ
谷 公一
田野瀬太道
玉城デニー
田村憲久
津島 淳
辻元清美
土屋品子
寺田 稔
渡海紀三朗
とかしきなおみ
富樫博之
長尾 敬
中川俊直
長島昭久
長島忠美
中谷真一
中野洋昌
西村明宏
西村智奈美
野田聖子
葉梨康弘
馬場伸幸
濱地雅一
原田義昭
平沢勝栄
平沼赳夫

福井 照
藤井比早之
古川元久
古屋圭司
星野剛士
前原誠司
牧島かれん
牧原秀樹
松野博一
松原 仁
松本 純
松本剛明
三ツ林裕巳
三ツ矢憲生
三原朝彦
宮内秀樹
宮澤博行
宮路拓馬
務台俊介
村岡敏英
村上誠一郎
望月義夫
盛山正仁
山田賢司
山田美樹
山本公一
山本有二
柚木道義
横山博幸
吉川貴盛
吉川 元
吉田宣弘
吉野正芳

■ 参議院議員（43名）

朝日健太郎
足立敏之
阿達雅志
石井苗子
井上義行
井原 巧
江島 潔
大島九州男
太田房江
大野元裕
大野泰正

小川勝也
片山虎之助
川合孝典
河野義博
北村経夫
儀間光男
古賀之土
佐藤正久
進藤金日子
そのだ修光
高野光二郎

滝波宏文
武見敬三
田名部匡代
塚田一郎
中泉松司
中西祐介
西田昌司
野上浩太郎
浜野喜史
藤川政人
舞立昇治

牧山ひろえ
松川るい
溝手顕正
三宅伸吾
宮沢洋一
森まさこ
森本真治
柳田 稔
山谷えり子
横山信一

以上 176 名